

2018年3月14日

富士ゼロックス/宮崎電子機器と宮崎県椎葉村が 地方創生に向けた連携協定を締結

椎葉テレワークセンター（仮称）を開設 IT 技術を活用した雇用促進/人材育成などで協働

富士フィルムグループの富士ゼロックス株式会社（本社:東京都、社長:栗原 博）と宮崎県の当社総代理店である宮崎電子機器株式会社（社長:木村聡之氏 本社:宮崎県宮崎市）は3月23日、宮崎県椎葉村（村長:椎葉晃充氏）と、地方創生に向けた包括連携協定を締結いたします。

これにより三者は椎葉村の村内活性化を目的として、子供から大人までが活動できる場や、場所や時間にとらわれない新しい働き方の実現、体験・交流型の観光資源活用、企業や大学などのネットワーク作りなどにおいて、戦略的にスピードを上げて取り組みます。

椎葉村は九州山地の中央部に位置し、国定公園の山々や平家伝説および狩猟、焼畑等の民俗文化、国指定重要無形文化財の神楽などの資源を有し、世界農業遺産「GIAHS」*1にも認定された人口約2,700人の山村です。

連携協定締結を契機として、こうした恵まれた環境や資源を村内活性化に向けてさらに活用するため、椎葉村は今年春に「椎葉テレワークセンター」を開設し、都市部のクリエイティブなテレワーカーの集客を図るとともに、村内の人材育成とテレワークの実現を図ります。そして都市部のテレワーカーと村内の人材との交流を積極的に促すことや企業や大学との連携により新たな事業の芽を生みだすことを狙うとともに、テレワークによって新たな仕事を村外から取り込むことで収入源を増やし、移住者の増加やU/Jターン希望者の受入を推進します。

富士ゼロックスと宮崎電子機器は、こうした環境づくりに協力し、富士ゼロックス独自のコミュニケーション技術を活用して、住民が築きたい地域の未来や事業案を共に作る「みらい創り®対話会」*2を開催し、企業ネットワークやソリューションも活用して住民主体の事業を支援します。

椎葉村、富士ゼロックス、宮崎電子機器はこのような活動を通じ、住民の夢や意欲を中心にすえた地方創生モデルの実現により地域活性化を拡大し、新たな雇用創出や就業者数の増加を進め、椎葉村総合戦略の目的である人口減少の歯止めを共に目指していきます。

*1 Globally Important Agricultural Heritage Systems : 世界的に重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を、国際連合食糧農業機関(FAO)が認定する制度。

*2 「みらい創り」は、地域に関わる皆様と富士ゼロックスの協働による地方創生活動の総称であり、富士ゼロックスの登録商標です。

■椎葉村 椎葉晃充村長のコメント

本村は平成 24 年度から 10 年間の第 5 次椎葉村長期総合計画を立案して、子供たちが夢を持ち、村民が充実感、幸福感を実感できる村づくりを目指しています。そのために、村民の意欲を創出したうえで、活用される建物や道具立てを準備する計画です。その方向性において、富士ゼロックスのコミュニケーション技術や、地域活性化ソリューションは本村に適しており、テレワークセンターの開設は、新しい事業の芽となるととらえています。

■富士ゼロックス常務 阪本雅司のコメント

当社は創業以来、コミュニケーションに関わる研究開発、商品作りを進めています。特に近年では、東日本大震災の復興支援として岩手県遠野市において独自のコミュニケーション技術を用いた対話会を実施して以来、全国で地域活性化のコンサルティング事業を実施しております。今回、椎葉村というこの秘境の地で地域活性化を実現することで、全国の自治体の可能性を広げるものととらえています。子供から大人、高齢者まで充実できる環境を実現し、村内の人口減少に歯止めをかけることを共に目指します。

■富士ゼロックスのこれまでの地方創生支援

富士ゼロックスは、国内外の企業、大学、団体と連携し、住民が中心となって、地域が叶えたい夢を共創、実現する地方創生活動に取り組んできました。これまでも、震災復興支援を契機として、岩手県遠野市や近隣では神奈川県南足柄市、また長崎県壱岐市や静岡県松崎町など人口流出への対応が課題となっている地域を中心に多彩な事業を育成してきました。

活動の過程では、地域で共に汗をかく地道な活動を通じて、やる気やアイデアを引き出すコミュニケーション技術やさまざまな事業分野のノウハウなど、地域創生の核となる技術や実践力の改善を積み重ねています。

参考：富士ゼロックスの代表的な地方創生事例

